

第 1 回 館山市議会定例会会議録
(第 4 号)

1 昭和63年3月10日(木曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1 番 脇田 安保
3 番 田沢 勝信
5 番 岩村 勝弘
7 番 生稲 隆
9 番 山口 康雄
11 番 神田 守隆
13 番 山中金治郎
15 番 横溝 功
17 番 石井 謀
19 番 川名 正二
21 番 辻田 実
23 番 流山源次郎
26 番 近藤 好雄
28 番 飯田 義男

2 番 永井 龍平
4 番 庄司二三男
6 番 山崎 雅己
8 番 鈴木 勝美
10 番 鈴木 忠夫
12 番 榎本 春光
14 番 小宮 利夫
16 番 石井 昌治
18 番 日下 君敏
20 番 福原 勤
22 番 黒川 平治
25 番 渡辺 昭夫
27 番 林 豊

1 欠席議員 1名

24 番 松下 正己

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 飯野 芳郎
経済部長 安西 良一
教育委員会
教育委員長 福原 修

助 役 小倉 澄男
市長公室長 錦織 茂
民生部長 渡辺 弘
水道課長補佐 山中 通夫

1 出席事務局職員

事務局長 庄司 利光
書記 鈴木 哲
書記 加藤 浩一

事務局長補佐 兵藤 恭一
書記 土橋 康彦

1 議事日程(第4号)

昭和63年3月10日午前10時開議

日程第 1

- 議案第 8 号 非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 9 号 館山市長、助役、収入役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 10 号 館山市教育長の諸給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 11 号 議会の議決に付すべき公の施設の独占的利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 12 号 館山市立博物館資料購入基金条例の制定について
- 議案第 13 号 新たに生じた土地の確認について
- 議案第 14 号 新たに生じた土地を市の区域内に編入することについて
- 議案第 15 号 財産の無償譲渡について
- 議案第 16 号 館山市教育兼務職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 17 号 館山市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 18 号 館山市保育所条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 19 号 館山市青年館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 20 号 館山市消防団条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 21 号 館山市中小企業資金の融資に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 22 号 館山市国民宿舎利用料徴収条例の一部を改

- | | | |
|-------|---|---|
| | | 正する条例の制定について |
| 日程第 2 | { | 議案第 2 3 号 市道路線の変更及び認定について |
| | | 議案第 2 4 号 昭和 6 2 年度館山市一般会計補正予算（第 4 号） |
| | | 議案第 2 5 号 昭和 6 2 年度館山市老人保健特別会計補正予算（第 2 号） |
| 日程第 3 | { | 請願第 8 号 気象事業の整備拡充を求める請願書 |
| | | 請願第 9 号 大型間接税の導入に反対する意見書の提出をもとめる請願書 |
| | | 請願第 1 0 号 国民健康保険についての請願書 |
| | | |

開 議 午前 1 0 時 0 2 分

○議長（飯田義男君） 本日の出席議員数 2 6 名、これより第 1 回市議会定例会第 4 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第 1、議案第 8 号乃至議案第 2 3 号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

1 1 番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1 1 番議員神田守隆君登壇）

○1 1 番（神田守隆君） 議案の第 8 号及び第 9 号に関しましてお尋ねをいたします。非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について及び館山市長、助役、収入役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

議員やあるいは市長などの特別職の報酬や給与を引き上げようとするものでありますが、これら特別職の報酬や給料は、市民の立場からみて納得できるものでなければならぬと思います。

そこで、お尋ねをいたすわけではありますが、当市の議員、市長らの給与等の水準は県内比較をした場合、どのような水準になっているのか。特に、人口規模で4万乃至8万、こうした市との比較を中心にしながら御説明をいただきたいと思います。

次に、市内各界から代表者を出して構成しております報酬審議会においては、どのような審議がされてきておるのか。昨年はいろいろと報酬の引き上げについて異論が続出し、そのため市長は提案を撤回したというようないきさつがございましたが、今回は報酬審における意見、どのようなものがあつたのか、その審議内容について御説明をいただきたいと思います。

次に、議案の第12号館山市立博物館資料購入基金条例の制定についてであります。博物館資料の購入基金の設置ということで、説明の中にありますとおり、貴重な資料の購入にあたりましては、時期を失するということできないということもあろうかと思うわけであります。

しかしながら、1000万円の基金の設置については、博物館資料購入の年間予算の2年分に相当する金額であります。特別の予算措置なしに使える基金の性格からして、この1000万円という金額についてはどういう理由から算出したものなのか。博物館資料購入のこれまでの現状とあわせ御説明をいただきたいと思います。

次に、議案の第15号財産の無償譲渡に関してであります。5つの青年館を地元の町内会に譲渡しようとするものでありますが、なぜ譲渡をするのか、まずその理由について御説明をいただきたいと思います。

次に、20年を経過した建物ということで、20年を一つの基準にしているようでありますが、この20年というのは何を根拠になさっておるのか。また、今後、順次20年に達した青年館は同様の処置をする、こういう内容なのか。

さらに、また、青年館については、その補修等の費用については補助金が支給されておったと思います。したがって、今後、これが青年

館でなくなった場合に、これらの補助金の扱いは当然ないと思うわけですが。これら譲渡後の青年館の補修等についての補助金についてはどのように考えておられますか。

次に、議案の第17号幼稚園の保育料及び入園料徴収条例の一部を改正する条例の制定ということで、幼稚園の入園料を6000円から7200円に値上げしようとするものでありますが、先日来の質疑によりまず御答弁を聞いておきますと、地方交付税の算定基準である基準財政収入額が61年から入園料を7200円に引き上げたことによるものだという御説明であったかと思えます。市長やあるいは議員の報酬を持ち出すまでもないことでありますが、基準財政収入額、これは単なる地方交付税の算定手続であって、それによって行政に指針を示したりするものではないと思うのでありますが、いかがお考えでありますか。この点、あわせて改めて引き上げの理由についてお聞かせをいただきたいと思うのであります。

以上、御答弁によりまして、再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

まず、議案第8号、9号でございますが、県内各市のうち、本市の人口規模に近い4万以上8万未満の市であります茂原市、成田市、四街道市、富津市、佐原市、東金市の6市の特別職の報酬の平均は市長が68万9000円、助役が59万4000円、収入役が54万4000円となっておりますが、県内各市では一般職とあわせて三役についても調整手当が支給されている市が19市あり、これを含めた6市平均は、市長が71万4000円、助役が61万6000円、収入役が56万4000円となっており、また、議長は35万1000円、副議長は32万円、議員は29万9000円となっております。

今回の改定は、前回改定した61年4月以降、一般職についての給与改定率は、61年度2.31%、62年度1.42%とあわせて3.7%となっておりますので、特別職の改定率につきましても一般職と同じ3.7%を基本とし、このアップ率による改定後の額と県内6市の平均とを比較し、下回っております副議長及び議員報酬につきまして調整し、

副議長につきましては4.3%、議員につきましては5.8%の改定率といたしました。

次に、報酬審における意見と審議内容の御質問でございますが、特別職報酬等審議会につきましては、去る1月21日に開催され、慎重な審議がなされました。

前年は国鉄の民営化、市内有力企業の合理化問題等で、市内の社会経済状況は厳しい状況下でありましたため、市民感情を考慮いたしまして改定は見送るべきであるという意見が大勢を占めておりましたが、今回は景気も回復基調にあり、市域の経済情勢も安定してきているので、改定については問題ないとの意見でございました。

この結果、全員一致で改定の額及び時期とも妥当である旨答申がなされました。

次に、議案第12号博物館の資料購入の現状についてでございますが、博物館資料の購入方法には、所有者との直接交渉によるもののほか、多くの場合は古書店等の販売によるもの及び公開入札によるものでございます。

これらのうち、所有者との直接交渉による資料購入の場合は、時間的余裕もございますが、古書店等の販売及び公開入札による資料購入は、時間的余裕がないことが多いのが現状でございます。

次に、なぜ1000万円の基金なのかについてでございますが、この基金制度は、博物館資料を購入するための運用基金でございますが、過去、当市で購入いたしました資料の実績としましては、1000万円で購入した事例が最高額でございますので、これらを勘案の上、1000万円の基金額で運営できるものと考えております。

議案第15号の御質問でございますが、まず、譲渡の理由でございますが、設置後20年を経過した5青年館につきましてこれを廃止し、青少年健全育成も包含した地域のコミュニティ集会施設として、より多面的な利用を図るため、地元町内会等に払い下げしようとするものでございます。

次に、20年の根拠でございますが、設置については千葉県青年館設置補助金を受けており、千葉県補助金等交付規則に基づき、知事の定め

た処分を制限する期間が20年ということでございます。

次に、補修等の補助金の支給についてでございますが、地域のコミュニティ集会施設として譲渡いたしますので、今後は館山市コミュニティ事業補助金交付要綱の中で対処してまいります。

議案第17号につきましては、教育長より御答弁申し上げます。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 議案第17号につきまして、幼稚園入園料の値上げの理由でございますが、御指摘のとおり、今般の値上げにつきましては、地方交付税算定基準が62年度から改定されたことに伴って、1年遅れの63年度から7200円に改定をお願いしたいと考えておるわけでございます。

なお、県下28市のうち、公立幼稚園を設置しておりますのは、20市でございまして、そのうち入園料を徴収しておりますのは18市でございまして、62年度におきます入園料と保育料をあわせた年間の平均額は6万3600円、当市は5万8800円でございます。また、入園料を徴収していない8市の保育料の年間の平均額は6万5200円となっております。

以上でございます。

○11番(神田守隆君) 議員や市長の報酬については、一応、答弁の内容がわかりましたので、質疑は終わります。

それから、博物館資料の件に関しても、質疑はこれでわかりました。

青年館の関係ですけれども、青年館の維持補修については、今度はコミュニティの補助金の中でみていきます、こういうことの御答弁でしたが、ということは、従来のコミュニティ事業補助金をその分増額の措置をとった、こういう理解をしてよろしいのかどうか。その措置はしないけれども、その中でやってくれということだと、今の説明は通らない話になりますので、その辺がどうなのか。

それから、17号の幼稚園のこの問題でありますけれども、確かに館山が県下の幼稚園の中ではこの負担については高い方ではないんだという御説明、強調かと思うんですが、一方、安房郡の中では高いという問題があるから、私らも高いという場合には安房郡と比較しますし、市の

方ではそうでもないんだという場合には県下28市の比較をするということで、取り方によって高い、低いというものが出てくると思うんです。

そこで、基準財政収入額について、市長さんが固執することについてなぜなのかという点で、1点お伺いしておきたいんですが、基準財政収入額はあくまでも地方交付税の算定上の手続であって、行政の指針を示したものではないというふうに私は理解しているんです。ですから、それをもって引き上げの理由だといわれると、全く納得できないというふうに私は考えるわけです。

一つの具体的な事例としてお伺いいたしますけれども、地方交付税の算定基準という点からしますと、市長さんの給与については月額55万円、あるいは議員については19万3000円、市長さんの交際費に至っては200万円、これがいわゆる地方交付税の算定基準ではないかと思うんですが、いかがですか。

◎民生部長（渡辺 弘君） 初めの、現青年館の修繕料につきまして、お答えをいたします。

いままで青年館につきましては、原材料のみの交付を行ってまいったわけでございますけれども、今後は先ほど市長から答弁がございましたように、コミュニティ事業補助金交付要綱の中で地域コミュニティ集會等施設整備といたしまして補助金の交付をしてみたい、このように考えております。

以上でございます。

◎総務部長（飯野芳郎君） 基準財政収入額と需要額の関連でございますけれども、先ほど神田議員がおっしゃいましたけれども、特別職については非常に需要額が低くおさえられているわけでございます。これは一般職についても、例えば部長級は31万5500円、課長級は27万4000円ということで、非常に需要が低くおさえられている一方、収入額については高く見積もるような交付税制度というような形になっているわけでございまして、非常に交付税制度自体にいろいろと問題があるかと思っておりますけれども、我々はこれを指針といたしまして、歳入については幼稚園等の保育料とか、いろいろの歳入につきましてはこれを基準といたしまして、受益者負担の原則に基づきまして歳入の確保を図っ

ていきたいというふうに考えております。

◎ 11 番（神田守隆君） お考えはわかりましたけれども、青年館の関係は、予算の上でそうした措置がされていきますかということで、そういう形で、今後コミュニティ事業補助金の中で面倒をみていきますという御説明はわかりましたけれども、肝心のコミュニティ事業補助金についてそれだけの予算が上乘せがされていきますかということなんです。

幼稚園の入園料については、県下との比較とか、あるいは他町村との比較、こういう上で議論するというのなら、私もそれなりの大いに議論をする必要があるし、それでどうだというふうにあくまでも行政の立場というのは判断すべきものであって、議員の報酬だって他市とどうだということを経験しているんであって、地方交付税の算定基準でどうだという議論を持ち出したらおかしい話になっちゃうわけですよ。それをあえて持ち出すからそれは違うんじゃないかと言っているわけなんです。ですから、そういう形で幼稚園の入園料を今後次から次へ値上げが出されていくようだと、これはやはり違うという点を私は特に指摘して、また今後そういう点でも議論をしていきたいと思っておりますけれども、これについてはそちらのお考えはそれでわかりました。

以上、今の1点だけお願いします。

◎ 民生部長（渡辺 弘君） 63年度の予算案に計上いたしましたコミュニティ事業補助金としましては、468万ほど計上しておるわけですが、これはコミュニティ施設の建設費とそれから9月1日を中心とした防災訓練のための各地区への防災施設整備費の補助金として計上いたしましたわけですが……。

この予算編成にあたりまして、各地区コミュニティに対して、そのコミュニティ施設の修繕の有無について調査をいたしまして、今年度はございませんでした。また、青年館につきましても、編成前、各館長さんに連絡をいたし、修繕の有無について調査をいたしたわけですが、原材料程度で済む見込みでございましたので、特別に青年館がコミュニティ施設として移管された場合の修繕料としては予算は組んでございませんけれども、修繕が必要となる移管された後の施設について、費用負担が出るとすれば、この補助制度の中で支出し、またそれでもなお

かつ足りないということであれば補正をお願いする、そのように考えております。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 以上で、11番議員神田守隆君の質疑を終わります。

次、21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） 通告いたしました議案中、第9号、第12号、第13号、第15号並びに第16号の5点について御質問を逐次申し上げますので、よろしく願いをいたしたいと思います。

まず、第9号の非常勤特別職の報酬引き上げでございますけれども、この件についてはただいま神田議員の質疑が行われまして、ある程度了解はいたしました。私は、したがいましてさらにそれを深く見つめて質問してみたいと思います。

まず、第1は、この改定にあたりまして、一つは報酬審議会において十分な討議がなされ、そして提案されたものであるということが確認されましたので、したがいましてこの額そのものについては私は報酬審議会の答申を尊重したいというふうに思います。しかしながら、その中において1点、市長と議員との間の格差があるわけでございます。この点については、私は、一議員として、館山の市議会議員の権威において市長の所信をただしたいというふうに思うわけでございます。

それは、提案理由の中にもありましたように、61年4月以降、改定されてないので、職員のベースアップ等々、関連いたして引き上げをしたい、そして引き上げ額については県内各市との均衡を考慮して決めました、こういうことでございますから、これについては先ほど来の質問でもって、これが大前提になるわけでございますから、県内各市との均衡ということにおいて、この額が決定されておることでもって、まず第1点、理解してよろしゅうございますか、御質問するわけでございます。

2番目には、神田議員の質問の答弁に対しまして、4万から8万の6市におきますところの平均の市長の報酬、これにつきましては68万9

000円、調整手当がつくと71万4000円ということでございますけれども、調整手当は調整手当であるわけでございますから、したがってこの点について、改定になりますと、市長の場合には72万2000円という平均をはるかに上回るわけでございます。調整手当を入れても71万4000円に対して72万2000円でございますから上回る、率において平均値よりも101.1%の水準に市長の報酬があるわけでございます。

今度は、議員の方でございますけれども、議員につきましては、6市の平均が29万9000円ということが言われております。したがって、今度の報酬の値上げになった場合に、議員との差は98.0%ということでもって平均よりも2%低い。市長のプラスの面と差し引きしますと3.1%平均値に対しての市長と議員との差が出てきているわけでございます。

これを考慮したということでございますが、これを考慮したということでも、なぜ市長と議員が一緒にならないのか。市長は議会の中で常々チェックアンドバランスというものが非常に大切だということを言っております。議会の意思と執行部の意思とは常に対等であり、お互いに理解していかなきゃならない、それが民主主義の根幹であるということであるならば、地方自治法の立法精神からいっても、館山におきますところの、市長の立場と議会の立場というのは少なからずともチェックアンドバランスの面からいっても、地方自治法の精神からいっても対等でなければならない。しかしながら、他市との平均において市長の報酬については高い、議会の報酬については低い。

報酬というものは、今の人間の価値評価の中においていろいろあるかと思うけれども、報酬によるところの評価というものは非常に高いレベルでもって決定的な要素を占めることは事実でございます、現実的に社会通念上。そういう面におきますと、市長は非常に優秀であり、市会議員はある面では大したことないから月給も低くてもいい、こういう論法になりかねないわけでございます。この点については市会議員の一員としてまかりならぬ、耐えがたいことでございます。この点について私は市長の考え方と姿勢というものを改めてもらわないと困る。こうい

うことでもって質問をしているわけでございます。

さらに、28市の平均について、私なりに平均値をとったわけでございます。28市の平均でございますと、28市の平均給料に対して市長の割合は93%でございます。100%まで、平均値までいってません。館山は21番目の人口の都市でございますから、平均値にはいってません。議員の方はさらに低くて85.9%という数字でございます。この上げ下げの格差というのは7.1%でございます、全県平均からいきますと。市長は市会議員との間に7.1%だけ高い位置にいるということ。これをどのように考えているか。

少なくともこの改定にあたりまして、県内各市との均衡を考慮して決定したということが常々いわれている。均衡が保たれてない。市長においては6市の中においてそれを上回る。議員は下回る。28市の中においては平均には達しないものの市長の達成率は93%、議員は85%と7.1%の差ということについては、私は捨ておけないものであろうというふうに判断いたしまして、ここらへんの、市長のチェックアンドバランスという常々おっしゃっておりますところの理念、こういうものとあわせてどのように判断されるのか、私はお伺いしたいわけでございます。

特に、2番目として、人口の同じ富津市——5万6000有余でございます——さらに、市政の、非常に発足以来類似しておりまして、両方とも航空隊の跡地をもつというところでもって、利用しながら都市形成をしている茂原市、ここにおいての市長、さらに議員の報酬はどのくらいなのか。数字をもって御答弁いただきたい。

答弁によっては再質問したいと思いますけれども、この点については、報酬のことでもって非常に言いにくい点ではありますが、しかしながら、それだけにこういう点についてはきちんとけじめをつけていかなきゃならぬ、こういうことでもってあえて質問申し上げる次第でございますので、御答弁のほどお願い申し上げたいと思います。

次に、議案12号でございます。この中で、第6条繰替運用というのがあるわけでございますけれども、これはどういう内容を持ち、どういう経過をたどってこの6条が入れられたのか。先ほどの神田議員の質疑

の中でもってある程度明らかにされているわけでございますけれども、緊急を要するものについて基金を持った方がいろんな文化財、そういうものについて購入するのに非常に有利性があるという、したがって基金という、特別な弾力性のある運用のできる基金を積み立てたということでございますから、説明の中でもそう書いてあるわけでございます。

ということであれば、この4条において基金の管理というものが、金融機関に預金をして最もかつ有効な方法によって管理されるべき、ということになっておりますから、これでもって私は十分だと思います。どうして財政上必要ができたときにこれを使うというものを入れなきゃならないのか、この基金を崩さなきゃならないのか。そして、財政上必要があると想定される事故、資金の流用が想定されるもの——それがあからこれを入れたんだらうと思うわけですが、それはどういうものに利用される、また運用しようとしてこれを入れたのか。

私は、この6条というものは余分だというふうに思っているわけです、趣旨、目的からいって。6条の場合は、一般会計だとか、何かの中でもって資金の運用ができた場合に使うということでやるべきであって、あくまでも文化財を買うのに非常に有利、弾力性を持つというものですから、資金を運用しちゃったら弾力性が失われるんじゃないかという感がするわけでもって、ふだん使わないから運用してもいいんだ、こういうような性質のものじゃないというふうに思いまして、そこら辺のところについて6条を御説明いただきたい。

それから、第13号でございます。新たに生じた土地の確認についてでございますけれども、西ノ浜に設置されるということでもって、その利用目的と状況についてお尋ねするわけでございますが、説明書の中におきますと、埠頭用地というふうに書いてあるわけでございます。埠頭用地にもいろいろ貨物を扱ったりするわけございまして、私は地元でございますので、よく内容は知っておりますし、でき上がっておりますので、埠頭用地であるけれども、あそこは砂利、砂の利用に90%使われておるということでございますから、そういうことのためにこれができるということだらうと思います。

しかしながら、あの砂利並びに砂に対しましては、今あるところなん

ですけれども、非常に広い範囲にわたりまして、冬には公害を与えているわけでございます。夏は南風ですからいいんですけれども、冬は西風でございますから、もろに海岸から陸地へと吹き上げて砂公害、トラブルが絶えないんでございますが、今回その砂置場を拡充するという形の中でもって埠頭が埋め立て地としてできたわけでございます。となりますと、地域の住民から見ると、今でもひどい公害があるのに、あの埠頭がさらに埋め立てされて大きいものができたら、よけい被害が多くなって困るという状況があるわけでございます。

そういう中において、自治法によるところの許可と直接関係がないけれども、しかしながら、市がそれを許可する中において、答弁いかんによっては、その砂防、公害については十分な措置をとりなさいというようなことを添付していかないと、ただ「いいですよ」と市も認めた、だから砂が飛んだってやむを得ないじゃないか、こういう形でいかれたんではたまらないわけございまして、そういう点について私は、埠頭用地と書いてあるものが将来ほかのところに利用されるものなのか、現状の砂が補強されるというふうに思われるわけでございますけれども、それらとからんで利用の状況と目的について御説明をいただきたいというふうに思います。

それから、議案の第15号でございますけれども、これも神田議員が質問しましたので、ある程度了承をいたしました。

その中において、修理費等については、ある程度答弁があったわけでございますけれども、無償譲渡することによって、今まで市営のものが今度は個人のものになるわけでございますから、今まで市営でもって電気だとかいろんな固定資産税、さらには水道、くみ取り、いろいろそういうものを負担しておったろうと思います。それらのものが今度は地域の方に降りるわけでございますから、そういう額が、予算上見ると修理費というのが載っていますけれども、ほかにどのぐらいのものが今度新たにコミュニティ施設としてされた場合に発生してくるのか、わかる範囲でもって教えていただきたい。

それから、2番目には、今、青年館運営協議会というものに入っているわけでございます。青年館事業というものは、非常に青年館の運動会

やったりいろんな行事やりながら青少年の育成の拠点として補助金も出してやっているわけでございますけれども、今度は青年館でなくなってコミュニティ集合施設になるわけですから、したがいまして青年館協議会からはずれていくんじゃないかというふうに思うわけでございますけれども、はずれてまいりますと古い順から5つが離れるわけですが、今までイニシアをとっていたところの青年館連絡協議会、青年活動の育成強化について指導的な役割を果たした青年館が今度脱落していくということについて支障は出てこないか。そこら辺の関係についてお尋ねしたいわけでございます。

もう1つは、無償譲渡というわけでございますけれども、譲渡の受け入れ先はどこなのか。私は、上須賀の青年館、地元でございますから、上須賀の場合でもあの土地については共有地でございます。部落の役員が数名の者の共有名義にしているわけでございます。前回、前の共有者が2人ほどなくなったものですから、その相続の問題をめぐりまして非常にもめまして、今の新しい人に変えてきている、こういう格好になっているわけでございます。したがいまして、町内会は法人化されておりませんから、あくまでも集会所とやった場合に、町内会の誰かの名義にしなきゃならないということでもって、いろいろな問題、その他が起きてくるような感もするわけでございます。そこら辺の問題については整理されてるのかどうなのか。

個人の財産になりますから、今度はいろいろと固定資産税もかかってくるだろうし、さらには、もしその人が亡くなった場合に相続の問題、個人の登記の問題でございますから、へたしてその人が銀行の担保に入れられれば、全部担保に入れられるような状況になっちゃうわけでございますから、そこら辺の関係について無償譲渡して払い下げるということについては、ある面については青年館の所有について混乱を招くんじゃないかというような気もするわけですが、そこら辺についてはどのように整理されていくのか詳しく御説明をいただきたいというふうに思います。

最後になりますけれども、16号でございます。この点については、教育職員の兼務ということでございまして、今まで園長6000円を6

700円、そして公民館の手当が年間1万2000円が2万7000円ということですから、この額は妥当であろうと思うんですけども、一つは、現在公民館の書記という兼務でございますから、兼務というのはその所属するところの教頭先生が兼務されておるわけでございます。この点についていろいろな問題のあることを教育委員会なり、市長はご存じなのかどうか、お伺いしたいわけでございます。

一つは、教頭がやるということについて、教頭が公民館のある学校の教頭になるということについて、仕事がふえて大変だということでもって、教頭自身もあまりいい気持ちはしてない。教頭も今非常に忙しくなってきたものですから、学校の中でも精一杯なのに、また公民館の書記ということでもって仕事させられて、本務の方がおろそかになるんじゃないかという危惧があるわけでございまして、そういう面についてははずしてもらいたい、学校教育、最近は暴力事件、いろいろ起きているわけでございますから、学校の内部の問題に集中したいという気持ちがあるわけでございますけれども、そういう点について、この報酬を引き上げることによって、少ないんですけども、額的には倍増ぐらいになっていくわけですから、そうすると、今度は教頭職としてなおさら強化されるということについては支障が出てくるんじゃないかという面があります。

それから、もう一つ。地域の方から見ると、教頭が自動的に公民館の書記をやっているものですから、いいときと悪い場合が極端にある。例えば、教頭先生というのは大体どこでも——館山なんかの場合、2、3年しかいないんですよ。くるくる変わっちゃうわけですよ。変わってしまいますから、ようやく公民館活動に慣れたと思ったらいなくなって次の人が来る、こういうことです。教頭になった人が社会教育について理解があり、また、かつて社会教育に携わった人が教頭になるとすばらしい活動ができるんですけども、先生の中には必ずしも社会教育が得意でない人がいますし、数学が得意とか、英語が得意だということでもって、社会教育というのはどうも苦手だという先生もいるわけです。そういう先生がついた場合にはどうにもこうにもならないということで、てこずっちゃっているわけです。しかし、それは自動的に教頭になるんだから

ということですから、そして、それなりに職務ですから一生懸命にやっています、初めて取りかかるわけですから。ようやく慣れた2、3年経つとほかに転勤していっちゃんということの障害がある。

3番目には、優秀な人でも、館山公民館の場合には館山小学校卒業なり、館山学区の人が教員になればいいんですけれども、千倉、白浜の方が人が教頭で回って来ることがしばしばあるわけです。となると、地域の感情とか、地域の状況が全然わからなくて、公民館活動は地域のそういう問題ですから、そういう点で非常に苦勞されて、ようやく1年か2年経ってわかったところに「はい、さようなら」では、十分な公民館活動はできない。

こういう状況の中でもって、固定化するような引き上げというものをやっていくということについては、そういう問題をさらに悪化させるという危惧がないのか。その点について私は御質問いたす次第でございます。

以上、よろしく御答弁のほどお願い申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えいたします。

議案第9号でございますが、県下28市の平均と館山市の今回の改定案との割合でございますが、市長は県内28市平均の99%、調整手当を含めた実支給額では93%になっており、議長は87.5%、副議長は85.3%、議員は85.9%となっております。

富津市との比較につきましては、市長は107.8%、調整手当を含めると102.6%となっております、議長は96.2%、副議長は92.4%、議員は91.6%でございます。

また、茂原市との比較につきましては、市長は106.2%、議長は101.7%、副議長は99.7%、議員は97.7%となっております。

今後とも、他都市、特に規模類似都市とのバランスをとりながら考えていきたいと思っております。

次、議案第12号第6条中の、現金の繰替運用についてでございますが、これは条例準則に基づき規定いたしました条項でございまして、財

政上他の会計において資金不足が生じた場合、基金に属する現金を貸出期間及び利率を定め、一時的に使用させることができるとしたものでございます。

議案第13号新たに生じた土地の利用目的と状況についてでございますが、第6次港湾整備5カ年計画において館山港修築事業として、埠頭機能をより充実することを目的として整備したものでございます。

埠頭の利用状況でございますが、砂利、砂等の鉱産物及び重油等の化学工業品の船積み、陸揚げに使用されております。

次に、議案第15号、無償譲渡と修理費についてでございますが、譲渡後、地元町内会等で負担していただくものは、火災保険料、し尿収集手数料でございます。修理費につきましては、神田議員の御質問にお答えいたしましたとおり、館山市コミュニティ事業補助金交付要綱の中で対処してまいります。

コミュニティ施設並びに青年館運営協議会の関係についてでございますが、館山市青年館運営連絡協議会では、該当青年館長を含め役員会で協議の結果、今後も青少年健全育成を踏まえ、譲渡後も引き続き活動を推進することを確認いたしております。

なお、払い下げ先は地元町内会でございまして、その登記の名義等につきましては、予算を御承認いただきました後で地元と協議をいたすことになっております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 議案第16号公民館書記の兼務に関しましての御質問でございますが、地区公民館には専任職員がおりませんので、従来から小学校の教頭さんをお願いをしているところでございます。

特に、公民館活動は学校教育と密接な関連がございますので、教頭に兼務してもらうことが適当なことであろう、このように考えておりますが、そのための教頭の負担が重くならないように、館長、副館長と十分な連携をとりながら、業務の円滑化に努めてまいりたい、このように思っております。

○21番(辻田 実君) 再質問させていただきます。

まず、最初の非常勤職員、特別職の問題でございますけれども、市長は私どもの質問に対しましては、そのときに対応した非常にきれいな答弁がなされて、再質問なり、その本質に入りにくい面があるわけでございますが、今回も同じでございます、今後他市の状況を勘案して十分対処していきますというわけでございますから、それ以上言うことはありません。答案としてはですよ。

しかしながら、何度繰り返して——今回も基本的には他市の関係をもって調整をして報酬を決めていくということについて、決まってないから差があるじゃないか、差を調整しろということを指摘しているわけです。それについて同じように「今後は他市並みにしていきます」、これじゃ本当の、議会の中で物事を突き詰め、真理を追求していくという活発な論議というものは議場の中には生まれてきませんよ。

その点については、本当に館山の市会議員としては——隣の富津市、人口は同じです、20年前は館山市の人口が多かったんですけれども、最近では茂原に追い抜かれましたけれども、そういう点で近くの茂原、こういうものと同格ぐらいの気持ちでいるわけでございますから、少なくともその市長と市長が同じ、議員も同じということだと非常にいいんですけれども、別に私は議員は茂原や富津よりも低くていいとは言いませんよ、両方とも30万ですから、館山の市会議員が今27万幾らですから、低いことについては支障はない。しかし、市長は逆に茂原、富津よりも歳費が多いということになると、何かそこに議会と執行部の関係について議員としては肩身が狭い、それだけの問題で私は済まされないというふうに思います。

そのことについては、市長は施政方針の中でも非常にきれいなことを言っているわけでございます。「南房総の夜明けを迎えようとする今こそ、議員各位並びに市民の皆さま方と行政が一体となりまして、活力ある文化福祉都市を実現したいと存じます」ということですから、そういう面で私は一体とはいえない、揚げ足だけではなくて、報酬ということはかなり基本的な部分に触れるので、今後この点については議員の立場というものを十分考慮して、市長さんが施政方針の21条に言われているように、議会と市民と行政が一体、このことを言葉どおり早急に

順守してもらいたい。このことをお願いするわけでございます。

2 番目に、博物館の基金の 1 2 号でございませうけれども、答えにならないんですよ。条例準則に基づいてと言え、そうかも知れませんが、もう少し準則を利用するんだとしたら、館山のように 1 0 0 0 万程度の博物館の基金を利用するについて——条例準則というものの、事例というものは非常に普遍的なものでございませうから、館山だけでできたものではありませんから、もっと何億というものの、博物館に類似するような基金一般に通ずる中において利用できるということでございませう。

今回の、博物館が緊急を要する、弾力的に物を買いたいという意味でできている中においては、6 条は当然削除してしかるべきだ。あまり自治省だとか、中央がこうだからこうということになっていきますと、こういう準則が入れなくてもいいものが入ってしまう。本当に実態に即して、実態の中でやっていくということであれば、6 条は、館山の博物館の場合には余分な条項であるはずでございませう。そうじゃございませうか。準則がいいというものではないです。国の言うことなら何でも聞くということにはいかないですよ。これについてはもう少し行政の中でもって検討して、そこまでも準則をやれということではあるわけではあるから、6 条がなければだめだというようなものではないし、欠陥事項ではあるから、むしろ逆な意味の 6 条というものが余分についているわけでございませうから、したがって当然 6 条は削除して提案すべきが本来の形でございませう。

私は、これをしつこく言うのは、すべて地方財政計画、何にしても国がやれ、国はこうだからということでもって、国の方を優先して、市民生活の実態そういうものはどちらかというと二の次になるという感じがしてならないわけです。そうは思わないでしようけれども、私たちから見れば、そう思うんです。市民から見ると非常に中央の言うとおりにやっているけれども、なかなか市民のそういうことは汲み上げてもらえないというような不満もあるわけでございませう。

そういう点で、この一例をとっても、確かに準則に基づいたんだからそれでいいです、しかし準則といえども完璧なものではない、その準則の中で当然省いてもいいという弾力性を持った 6 条であるわけでござい

ますから、その点についてはどのように考えているのか。この6条についてはそういう観点から、私は、場合によれば削除すべきだというように思うわけでございますけれども、この点についてどうしても必要なのか。準則が書いてあるからということでもって、法的に疑義があるのかどうか。この点についてお答えを願いたい。

最後に、兼務職員の問題でございますけれども、公民館の場合に、確かに一つの教育理論としては、学校教育と地域活動というのは一体化しなきゃならないということはございます。特に、義務教育の中、また学校教育の当事者から見れば、常に地域と密着したものでなきゃならないということでございますけれども、しかしながら、社会教育、公民館になってまいりますと、むしろこちらに主体があるわけでございますから、それをいかに発展させるか。発展させる中において逆に学校、そういうところでもってどういうかかわりをもっていくかという論法になるわけでございます。

きのうからの質疑に対して、教育長の場合には、学校と地域とは一体にならなければならない。学校のものは地域イコールだという面が非常に強いように感じられるわけでございます。本人はそうじゃないと思いますけれども、言葉上の問題かと思えますけれども、私は、これからの教育——今、文部省や臨教審の中でやっているのは、むしろ社会の中の一員として子供が位置づけられ、その子供が社会の一員としてどう教育されていかなきゃならない、こういう問題が非常に重視されているわけです。中曽根さんの言う個性豊かな人間の教育というものがあるわけでございます。

そういう面からみますと、学校教育が基本であって、そしてすべてそれに追随していくということにとられると非常に誤解があるんじゃないか。そういう面については、むしろ私はこの選任については、値上げを契機にして固定させるんじゃなくて、これを契機にして兼務職員については地域の中から開発した方がいい。普遍的じゃありませんけれども、例えば館山地域だとか九重地域、ああいうところに行きますと、非常に社会教育のベテラン、社会教育主事の経験をもって地域の中で町内会長やったり、青少年相談員の活動をやったりしている人も多くいるわけで

ございます。そういう人を登用してやるべきであって、全部一律にやるということは問題があるんじゃないか。

そういう点について、今後公民館の兼務職員については、教頭イコールというものについては改善の余地がないのか。値上げをし、さらに値上げをしていくという形の中でもって、これを固定化さしていくのかどうなのか。この辺について御見解をお尋ねしたいと思います。

◎総務部長（飯野芳郎君） 第1点目の、基金の繰替運用についてでございますが、これは一般会計あるいは他会計におきまして、財政が逼迫した場合のことを想定して規定しているわけでございますけれども、逼迫した場合に、たとえ——この基金はわずか1000万しかないわけでございますけれども——財政が逼迫した折に、この基金の繰り入れ、あるいは利用が必要になったときの措置ということで、財政の弾力的な運営のためにもぜひ必要な条項だというふうに考えております。

◎教育長（福原 修君） 公民館の書記の問題でございますが、私は、学校教育が絶対的な中心であって、社会教育あるいは幼稚園教育等がその後に付随するものであるというようには考えていませんで、やはり全体が歩調をそろえて、それぞれの足りないところを補っていかなきゃならない、こういうように考えております。

それから、教頭は校長を助け、校務を整理するのが本来の職務でございますので、公民館の仕事をやるという、そういうものは何もないわけでございますが、市の公民館創立以来、長い間そのような慣例に従いまして教頭さんをお願いしているというのが実情じゃないかと思っております。

現在、社会教育に寄せます各方面の要望というものは極めて高いものがございまして、地区公民館はまさにその第一線に立っている、この活動なくして社会教育を論ずることはできないと極言しても私はいいんじゃないかと思っております。それほどまでに地区公民館の活動というのは大事なものであると私は考えておりますので、この公民館の活動は円滑にいきますように心より念じておるわけでございます。

そういう立場で見ますと、さて教頭さんをお願いしなかったならば一体どうなるかということを考えますと、非常に公民館活動に支障を来す

んじゃないかということが考えられるわけでございまして、私もたえず教頭に接しておりますので、「公民館の仕事大変だな、どうしようか」といろいろ御意見を承っております。中には「大変だ」という方もいらっしゃるし、「私は不得手だから困る」という方もいらっしゃるし、「私にとってはそれほど骨の折れない仕事である」という方も、辻田議員さんがおっしゃったとおりにいろいろなバラエティにとんでおりまして、大変御迷惑をおかけしているなというような気持ちは十分抱いておりますけれども、しからば教頭さんを除いてしまったならば、一体公民館の活動はどうなっていくかということを考えますと、なかなか名案が浮かばないというのが現状でございます。

財政状況も考えなければならぬし、公民館活動も考えなければならぬし、やはりどうしても各地区へ行きますと、小学校が中心にいろいろな活動はなされておりますので、公民館活動もしたがいまして学校に依存するような、学校でいろいろな連絡を取りながら行っているというのが現状でございますから、どうしても教頭さんというところに頭がいつてしまうわけでございます。

御指摘のとおり、最善の方法であるとは私は考えておりませんで、別のすばらしい、いい方法でもあるか、またいい人材でもあるかとたえず考えておるのが、私の現在の心境でございます。

以上でございます。

○ 21 番（辻田 実君） これ以上は——各常任委員会でもって検討されますので、私は打ち切りたいと思うわけでございますけれども、12号の6条の問題については、また委員会等の審議の状況をみて、判断をしまいたいと思うわけでございます。

今の答弁からいっても、一般会計が苦しくなったからそれに充当するというような状況でもって、基金の1000万くらいのをやらなきゃならないというのは非常事態ですよ。そういうことは言葉としてはあり得るけれども、現実的にそういう状態だったら大変なことですよ。それを切り崩さなければならない……。博物館の資料を買うという目的でもって設立されているわけですから、私は目的を達成するのに最大限の利用をできるようにすべきだというふうに思っているわけですよ。

どうしてもそこに固執するというのは、さっき言ったように、法令準則か何かにそう書いてあるから入れたということ以外に私は感じられないですよ、私は実態からいって。あれを崩したら、今、一般会計ということですけども、一般会計が大変でもって、1000万の中からこっちへやるということになったら、そういうので崩せるということになったら基金なんか積んでおくというあれはないですよ。また、館山市が借りなければ運用できないというのは大変な情勢ですよ。そういうものを想定して云々というのは詭弁に過ぎないと思うわけでございますけれども、これ以上は委員会、今後の審議にまちたいと思いますが、6条についてはもう一度検討してもらいたい。必要があるからということですが、私は必要性は認められない。

それから、もう1点は、公民館の書記でございますけれども、教育長さん非常に苦しい答弁でございまして、心中については察するところでございますが、しかしながら、私は、7、8年度前にある社会教育の講習会のようなものに出ていたとき、中央の、大学教授まで勤めた人なんですけれども、社会教育の話を聞いている中でもって、大体、公民館長だとか、そういうものに退職した学校の先生を充てて、そしてやれば大体無難だからというようなところについては社会教育というのは発展しないというようなことをはっきり明言しております。私もそうだと思います。

教頭を抜かしたら、あとをどう補充しようかということは現実的に教育としては大変かも知れません。今までそういうふうになってきたんだから、改革するということについては、新しく教育長になられて一挙にということは大変かも知からない。しかしながら、施政方針の中でもって公民館活動の充実、生涯教育の発展を目指して館山は進むんだということがあれば、私は教頭は教頭でもって本来の職務についてもらいたい。学校の中でもっていろいろなトラブル、そういうような問題が起きないようにできるだけ注意してもらいたい、専念してもらいたい。

公民館は、公民館としてやはり専任の書記、また地域の中から開発してあたってもらふということをやっていかなければ、私は、いつになつたって、公民館活動というのは、問題は起きないかもしれないけれども施

政方針にいているように生涯教育を目指して、活力ある公民館活動は望めないというふうに思うわけです。ここら辺の英断を今後お願いしたい。

実際、公民館の活動については、私がここで言うと、釈迦に説法かわかりませんが、どこの公民館だって大体、今活発にやられています。前の議会でも問題になりましたけれども、将棋、詩吟、そういった趣味クラブ的な老人なり、そういう娯楽的な要素、趣味的なもの、そういう面のものが非常に多くて、むしろ逆に青年団とか、勤労青少年が使うときには詩吟教室でいっぱいとか、短歌でいっぱいとか、将棋でもって詰まっちゃってどうにもならない。それはいいんですよ。主体というのはそこが主体ですよ、今の公民館の活動の活発というのは。学校のそういうものとあまり関係ありません。ですから、教頭なりが出てきても全くかみ合わないという状態です。

むしろ、そういう趣味的なものを母体にした公民館活動、私はいいと思います。そういう中で、趣味的なものを調整しながら、老人なり、婦人会なり、活発に利用している面をさらに高度化さしていく、そういう面の専門家を入れていかなければ十分じゃない。したがって、学校教育という教育の場の中の人とそういうことをドッキングさしたって、これはなかなか現場においては一致しないんじゃないかというふうに思うわけでございまして、値上げそのものについては異議はありませんけれども、値上げすることによってそういう面が改善されないということになれば大変なことでもって、値上げそのものについても反対という態度をとらなければならないわけでございますけれども、そういう点については委員会の中でもって十分討議をしていただきたい。

それから、もう一つだけ御答弁いただきたいんですけども、新たに生じた土地ですけれども、事実使われているわけでございますから、第2期工事も始まっております。第2期工事のダンプの出入りについてもかなりの問題が地域から出ております。そして、今ある砂——今までは堤防から橋を架けて砂を上げてやっていたものですから、海の中へ砂が浮いて漁業被害を起こすとか、その過程の中でもって砂が飛ぶという問題もあったものですから、岸壁を広げて、漁港の入口を狭くしたり、生

けすがあるものを狭くするというようなことまで砂置き場を優先するためにやったわけです。

やったことについては私は結構だと思うんですけども、しかしながらあそこの埠頭の利用について、砂公害については市なり、そういうものでもって公害規制というものが不十分だと思うわけでございます。その点についてはどうなのか。これを承認するにあたって、直接関係ないかわからないけれども、そういう問題が起きている中でもって、切り離していいというわけにいかない。土地の確認はしますけれども、確認する中でもって公害の起きないように利用してもらいたいという意見なり、そういうものを添付するのは当然でもって、そういうものがなされているということであれば、私はまずいと思うわけです。

そういった公害対策について甘いというふうに思っているわけでございますけれども、今でも公害あるわけですから、行くと北側の方の軒の下には10cmか15cmくらい砂がたまっていますよ。みんな開けられないということでもって、特にことは雨が少なかったもので、ひどい状況ですよ。そういうものについてやはりきちんとしていくということ。そういう規制をしていくということが行われるのかどうか、その点について1点だけ御答弁をいただきたいと思います。

以上をもって終わります。

◎民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

館山港の土せき等の堆積場に係る公害の防止につきましては、62年の6月30日、館山地区連合区長会長ほか周辺の区長さん等5名と鴨川生コンクリート株式会社ほか5者との間で協定書が締結されております。

協定書にあります協定事項につきましては、私どもが得ております区長さん等からの情報では、協定どおりに守られている、そのようなことで伺っております。

◎議長（飯田義男君） 以上で、21番議員辻田 実君の質疑を終わります。

以上で、通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君）　ただいま議題となっております議案第8号乃至議案第23号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

議案の上程

○議長（飯田義男君）　日程第2、議案第24号及び議案第25号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（飯田義男君）　これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

○11番（神田守隆君）　議案第24号昭和62年度館山市一般会計補正予算第4号に関しましてお尋ねをいたします。

私の質問は、この議案書に沿って行ってまいります。

議案書のまず11頁、歳入でありますけれども、市税ということで、個人市民税が1億円、法人市民税においては9000万円、電気税で3000万円など、市税の増収がかなりの規模で見込まれていると思うわけでありますけれども、これらは当初見込めなかったものなのかどうか。どういう要因によってこうした市税の増収が見込まれるようになったのか、その辺の事情について御説明をいただきたいと思います。

次に、15頁であります、財産の売却ということで土地の売却収入2530万9000円が計上されております。この財産の売却の内容について御説明をいただきたいと思います。

次に、歳出についてであります、24頁、水道施設費ということで三芳水道企業団負担金が814万5000円減額されておるわけであり、もともと三芳水道は市営水道に比べまして水道料金が高くなっている、同じ館山市民でも料金の高い水を三芳水道の地域では飲まなけれ

ばならない、こういう問題がかねてからあったわけであります。県からの補助がなくなったからということで、市から三芳水道への負担金が減額されるということについては納得ができないところではありますが、なぜこうした県の補助金が受けられないことになったのか、この辺についての御説明をいただきたいと思います。

次に、27番、市街地整備用地購入費ということで、都市計画費の中で7085万7000円、かなりの高額な金額を年度末において支出をして用地購入を進めよう、こういうことでありますが、この内容について御説明をいただきたいと思います。

次に、29番、保健体育費ということで、公有財産購入費に1234万9000円、市民運動場用地購入費ということで計上されておるわけではありますが、784㎡の土地を購入するということでもあります。この市民運動場用地の購入費についてどこから購入をなされるのか、御説明をいただきたいと思います。そして、また、今後の整備内容について御説明いただきたいと思います。

30番、土地開発基金費の中で、土地開発基金繰出金ということで2884万7000円が補正ということで出てきているわけではありますが、基金の繰出金が補正予算で出てくる、この辺の事情について御説明をいただきたいと思います。

次に、31番、財政調整基金積立金ということで1億5000万が計上されておるわけではありますが、先日来の質疑、御答弁によりますと、決算剰余金見込みは現在のところ2億2000万円であるということでした。財調へのこの積立金1億5000万円を実施してのことと思いますので、当初予算から見るとかなり財政的には好転しているというふうな印象を持つわけであります。私は、市民の暮らしに係る事業には金を惜しむべきではない、市民の福祉を第一に優先施策として進めるというのは、市政のあり方として大変大事なことだと考えるわけです。

そこで、お尋ねしたいのは、財政調整基金1億5000万円の積み立てについては、どのような目的を持って行うものでありますか、御説明をいただきたいと思います。

次に、31番の普通財産取得費として2億2082万2000円が公

有財産購入費として計上されております。普通財産の購入費ということではありますが、この年度末に至りましてこうした多額の普通財産を購入するということについてはどういうことなのか、御説明をいただきたいと思うのであります。普通財産でありますから、当面、何の行政目的もない財産の購入であります。あえて、こうした普通財産の購入をしなければならなかった理由について御説明をいただきたいと思うのであります。

そして、また、こうして購入した普通財産、今後、行政財産として使用する目的等がどのように考えられておるのか、何ら目的のない単なる購入ということなのか、今後の普通財産の運用について何らかのお考えがあればその辺についての御説明をいただきたいと思います。

さらに、また、普通財産の購入にあたっては、これまでどのような考え方なり、基準なり、こうした問題についての基本的な考え方というのはあるのかないのか。あれば、どのように対処をされてきたのか御説明をいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして、再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

まず歳入、第1点は、市税の増収についての御質問でございますが、個人市民税現年課税分1億円、法人市民税9000万円、電気税3000万円の補正のうち、個人市民税につきましては、給与所得及び分離課税分、譲渡所得等が当初予想を上回る自然増が見込めること、法人市民税については、証券、金融業など大手の特定法人の所得の伸び、電気税については、当初予定の税制改正が行われなかったもの及び自然増によるものでございます。

次に、歳入の第2点、土地売却収入についてでございますが、今回、土地開発基金で所有しております館山市上真倉2296番地ほか6件、総面積5282.10㎡の土地を一般会計で取得するにあたり、基金の運用収益2530万9000円を館山市土地開発基金条例第4条の規定により土地売却収入として計上するものでございます。

なお、この運用収益は、利子相当分でございますが、これは通常、基

金で取得した土地を一般会計に譲渡する場合、適正な対価によるべきものとされ、具体的には、資産としての基金の性格から、取得価格に取得時から引き渡し時までの利子相当分を加算することが指導されていることによるものでございます。

次に、歳出の部で、第1点、三芳水道負担金の減額についてでございますが、第1に、給水量の伸びにより給水原価が低下したため、県の定めた計算基準に従いますと、千葉県水道総合対策事業補助金1331万1000円が決算見込みにより補助を受けられない見通しとなり、これと同等額の市町村補助金の必要がなくなったためでございます。

第2に、61年度借り入れました企業債の利率が、62年度当初予算編成時の見込み6.05%に比べ5.2%に下がりましたため、出資金の額が11万4000円減少したことによるものでございます。

第3に、千葉県緊急時安定給水対策事業に基づく緊急連絡管布設事業が完了したため、市町村補助金が確定し、当初予算に比べ3万円減少したことによるものでございます。

以上の要因によりまして、市町村負担金は総額で1345万1000円減少し、うち館山市分は既決額との差814万5000円を減額するものでございます。

次に、市街地整備用地購入費についてでございますが、市街地整備用地の内容につきましては、西口地区土地区画整理事業の減歩率緩和等のため、土地開発基金で取得してございました事業施行予定地区内の土地1件を一般会計で買い入れようとするものでございます。

市民運動場用地につきましては、教育長から答弁を申し上げます。

土地開発基金の繰出金についてでございますが、2884万7000円のうち、基金運用利子分として353万8000円、基金所有の土地売払収入分として2530万9000円について基金条例に基づき繰り出しをお願いするものでございます。

なお、土地売払収入につきましては、先ほども御答弁申し上げましたとおり、館山市上真倉2296番地ほか6件、総面積5282.10㎡の土地を一般会計に譲渡する際の基金の運用収益でございます。

次に、財政調整基金についての御質問でございますが、御承知のよう

に、財政調整基金は現行の地方財政制度の中で、予算の単年度主義の補完的な役割として年度間の財源調整機能を有しているところでございます。したがって、その活用につきましては、各年度の歳入規模や計画されている事業の実施時期との関連もございしますが、館山駅周辺整備事業をはじめとする今後の大規模事業や災害等を含む緊急を要する経費の財源として積み立てようとするものでございます。

次に、普通財産取得費についての御質問でございますが、現在、土地開発基金で所有している土地を一般会計で取得することにより、各事業に係る代替用地としての活用など、事業の円滑な執行に資すること、あわせて基金の運用資金を確保し、有効利用を図ろうとするものでございます。

取得する普通財産の内容でございますが、館山市上真倉2296番地、これは旧老人ホーム跡地で、現在、市営住宅を建設しているその残りの用地でございます。このほか国道127号館山バイパスや都市計画街路建設の代替用地に関連して取得した土地等5件、総面積4547.11㎡でございます。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

◎教育長(福原 修君) 市民運動場用地購入問題でございますが、今回の用地購入目的でございますが、現在、財団法人館山市開発公社が所有しております土地784㎡をテニスコート用地として購入することにより、体育施設の整備、充実に努めるものでございます。

次に、購入費の内訳でございますが、取得費等が813万円、利息相当分といたしまして421万9000円、合計1234万9000円でございます。

◎11番(神田守隆君) 大分、自然増収ということで、税収の増加については、市財政にとっては思ったよりもいい結果が出てきて好転しているんだ、こういうことであつたかというふうに理解いたしました。

不動産の売払収入の件についても、会計上のいろいろややこしい話があつて、大体わかります。

それと、歳出の件ですけれども、三芳水道の負担金で、企業団の経営

内容が——給水原価が給水量の増大によって低くなったんだ、したがって県からの補助金基準よりも低くなったんで受けられなくなった、そういう点では経営内容が好転したということで、それ自身は大変よかったことだというふうに思うわけですが、しかし、だからといって、水道料金が三芳水道の場合には高くなっているという事実もあるわけですから、そういう点でいまい少しお尋ねをしたいわけですが……。

今、県営水道の値上げの問題が県議会でも論議されております。県営水道の値上げと関連をいたしまして、高料金対策補助の補助基準が引き上げられるというようなことも十分懸念しなきゃならぬという気がしておるんですが、そういう点からいたしますと、今年度はどうも経営がうまくいった、給水量も伸びて給水原価が低くなったということで、胸をなでおろすことになるんですが、これが次年度、さらに今後という見通しをみた場合に、今年度のそうした決算見込みというものは、将来にわたって水道料金の見通しという点から見た場合に、どういうものなのか。これについての見方はどうなのかという点をお伺いしたいと思うんです。

通常、3年ごとに料金の見直しをするということで、今年度がたしかその3年目に該当した年であるというふうに理解しているんですが、たまたま今年度こういうことで値上げはしない。たまたまなのか、いや今後さらに3年の見通しをみた中でも現在の経営内容の好転ということからそういう点については考えなくてもいい、こういうことになるのか。この辺についての御見解をお聞かせいただきたいということです。

それから、市街地整備用地の購入費については、減歩率緩和のために西口地域内の土地を土地開発基金から購入する、こういうことでありますから、それはそれでわかりました。

市民運動場用地購入費についてであります。開発公社から購入するということで、私は、この土地についてはかなり前から開発公社が購入したというふうに理解をしていたわけです。長い間放置されていたということで、実際、今度のを見ましても、取得費は813万、利息が421万ということで、利息部分がかなり大きな部分を占めているわけです。テニスコートに隣接する土地で、テニスも非常に最近はブーム——ちょ

っと下火になったという意見もありますけれども、大変なブームで、市民グラウンドのテニスコートも大変料金が安いということで、住民の利用率もかなりのものがあつたというふうに理解をしているわけで、そういう中でなかなか購入ができなかったということで、なぜ購入に手間暇かかったのか、もっと早い時期にできたんじゃないかという気がするんですが、その辺の事情はどういうことなのか。

今後、開発公社なり、土地開発基金、こういうところから土地を購入するという場合に、開発公社がいつまでも持っている、開発公社自身は借金で運営しているわけですから、利息がどんどん膨らんでいくわけです。こういう点から見た場合には、あまり好ましいことではないんじゃないか、結果的には、市民がその利息分をかぶらなきゃならぬということになるわけですから。そういう点から見た場合にどうだったのか、この辺についての御意見をお聞かせいただきたいと思います。

それから、財調基金については、これはまた大きな問題で、なかなかいろんな議論をしなきゃならぬというふうに思いますので、一応、ここでの答弁は先ほどの了解をいたします。

普通財産の購入費に関連してでありますけれども、市町村が本来普通財産を購入するというのは、自治法の建前からいいますと例外的な措置だというふうに考えざるを得ない。当然、公共財産、公有財産、こういう公共目的を持った財産を購入する、これは自治体として当然のことです。ありますけれども、何ら公共目的のない財産を購入するというのは、本来自治体業務の中では例外的なことだろうと思うんです。

今のお話ですと、代替用地というような御説明でありましたけれども、代替用地だと行政目的あるんじゃないかと私自身思うんですが、そうすると単なる普通財産ではないんじゃないかというふうに思うんです。それが法律解釈上は普通財産というふうに入れざるを得ないんだ、こういうことになろうかと思うんですが、そうすると、市が普通財産を購入する——一般的に見た場合に、普通財産というのは行政目的のない財産でありますから、執行部がこの辺については、普通財産の購入にあたってはどういうケースについて、どういう基準について財産の購入をすることがあり得るというふうに考えておられるのか。この辺についての基準

といいますか、考え方をお示しをいただきたいと思います。

◎水道課長補佐（山中通夫君）　ただいま御質問のありました三芳水道に関する高料金対策の問題でございますが、三芳水道の財政収支計画表を見ますと、昭和63年度におきましての給水原価は183円20銭を見込んでおります。県の高料金対策の基準原価は190円でございますので、63年度については県の補助金はもらえないものと考えております。

それから、64年度につきましては、給水原価が197円90銭、県の基準原価がおそらく190円程度ではないかと予想されておりますので、64年度以降につきましては県の補助の対象になるかと一応考えております。

以上でございます。

◎教育長（福原　修君）　なぜ、実際の売買が成立するまで遅くなったかという御質問でございますが、開発公社と旧売り主三平さんとの交渉は54年から行われておりまして、実際、開発公社から三平さんの方に支払いがなされたのは54年の6月に行われているわけです。

その後、ああいうような土地でございますので、実際の境界が極めて不鮮明でございまして、県の土木事務所とも折衝してようやく定まったかと思いますと、川崎区の区長さんらがいらっしやいまして、またはっきりしないじゃないかということで、境界の決定に大分年月を費やしたようございまして、最終的にきちんと決まりましたのが59年の9月になっているわけでございます。

その後、開発公社の方から教育委員会の方に話がございまして、書類上の手続等で現在に至って、ようやく購入の段階に至った、こういうような状況でございます。

以上でございます。

◎総務部長（飯野芳郎君）　普通財産の取得の基準のお尋ねでございますけれども、当市といたしましては都計道の八幡高井線、駅の周辺開発あるいはバイパス事業、いろいろと各種の大規模事業を実施しているわけでございますが、これらの事業を円滑に推進するためにはどうしても代替地が必要になってくるわけでございます。そういうことで、特別の

基金というのは用意していないわけでございますけれども、代替用地として利用できる見込みのあるものについて積極的に普通財産として購入にあたっているということでございます。

◎ 11 番（神田守隆君） 水道の関係でありますけれども、今年度は経営がよくて、値上げはしなくて済んだ、しかし、向こう3年間そういう状況がどうも推移するということではなさそうだ、64年度は値上げ含みだ。県の状況等を踏まえないといけないとか、経営の内容が今後どう推移するかとか、いろんな要因がありますから、直ちにどうこうは言えないけれども、今の数字ですと少なくとも値上げ含みだ、こういうようなことで考えざるを得ないのかという点。

次に、市民運動場用地の関係ですが、教育長にお尋ねしても54年6月の話だというんだからわからないと思いますけれども、私どもは通常境界が不鮮明の土地を買うということがかなり常識にはずれたことなんじゃないか、金を払っちゃって境界がわかりませんなんていうことは、市の仕事あるいは市が出資をしている開発公社の仕事としては非常にこれだと思うんです。通常、常識的に考えて、こういうことをするというのは、率直にひとこと言ってお粗末だ、こういうふうだと思うんです。その辺について、どういうふうに関係公社の仕事の中身についてお考えになっているのか。

また、境界確定が59年の9月の時点でされたということで、それからそれなりにかかっているわけです。ですから、何かいろいろほかに利用する目的があって、ほかにこうしようとかいろんな話があって、結果的にこうなったという、時期がこんなにかかっちゃったのか。初めから市民運動場の拡張ということであったならば、もっと早くスムーズに境界確定以降、処置があつてしかるべきじゃなかったか。この2点、少し御説明いただきたいと思います。

それから、普通財産の購入費に関してであります、そういたしますと、御説明によりますと、今後普通財産という形で非常に大きな金額が計上される。今回でも2億なにがしという大変多大の金額なわけです。今後はこういういろいろな代替地の問題、いろいろな開発の計画がございますから、当然かなり大規模な土地の取得、基金なんかでお金で持つ

ているよりは財産は土地で持っていた方がかえっていいんだとか、今、地上げとかいろんな問題がありますから、そういう議論もあるいはあるのかと思うんですが、しかしながら、市民の大事な財産でありますから、大切に使わなきゃいけないし、市民にとって使用内容についてどうも疑義があるというような形の土地の購入があってはならないと思うんです。

そこで、今後は、代替用地見込み地ということで御答弁ありましたけれども、基本的に——多少の例外はあるのかもしれませんが、基本的には普通財産、土地の財産については代替用地の見込み地、こういうことで、それ以外はないというふうに考えていいのかどうか、その辺お尋ねいたします。

◎水道課長補佐（山中通夫君） 三芳水道の料金の値上げの予定は、との御質問でございますが、63年度は予定してございませんが、64年度以降、あり得るものと考えております。

以上でございます。

◎市長公室長（錦織 茂君） 館山市民運動場用地の件でございますが、確かに御指摘のとおり、54年にそういうような関係ございましたけれども、当初は、三平さんという旧地主でございますが、その方との話し合いで交渉をしたわけですが、その後におきましてやはり部落の区の役員と非常に境界の関係がもめまして、最終的には59年の9月21日に川崎の区長さんと境界の確認協議書を取り交わしたというのが実情でございます。

59年を過ぎまして、今はもう62年度の終わりでございますが、確かに大分遅れているということは事実でございます。今後は十分考えてまいりたい、以上でございます。

◎総務部長（飯野芳郎君） 普通財産の取得の件でございますけれども、いろいろと事業をやっていく中で代替用地の必要な地主さんがいるわけでございますので、事業等の地権者とのからみでこういう代替用地の用意をしているわけでございますので、今後は普通財産で取得するものについては、原則として代替用地のものを取得していくというふうに理解しております。

◎11番（神田守隆君） これで最後です。

水道問題については、そういう値上げ含みだ、しかしながらこれは推移をしていかなければわかりませんから、経営の努力——こうした給水量の増加とか、そういう中で今後の努力によっては避けられるということも考えられるでしょうし、まだわからないと思いますが、市営水道との兼ね合いもあるでしょうし、料金の値上げを来さないように、また、そうした事態にならないように、市長さんも場合によっては——基本的に市民の中で料金が違う、これはどう言われても、説明が本当に大変なんです。三芳水道と市営水道との区域が同一——今、直ちにどうこう、これは決まってることですからできませんけれども、しかし、今後の問題としては大変大きな問題を持っているわけで、これは同じ市民で同じ税金を払っていて何で料金が違うんだといわれれば、本当に大変難しい問題なんです。こうした中で、やはり高い料金を強いられている三芳水道地域の住民に対して、それなりの配慮をしなければならないんじゃないか、こう思います。その辺についてどういうふうにお考えになっているか、その1点についてだけお聞かせいただきたいと思います。

○市長（半澤良一君） 確かに、おっしゃるとおり、同じ市民で水道料金が違うということは市民感情としてなかなか納得できない面もあるかと思います。根本的に解決するには両方が合体するよりほかないわけでございますが、しかし、その合体ということもそれぞれの経緯がありまして、なかなか難しい問題でございます。なお、今後ひとつ検討してみたいと思います。

○議長（飯田義男君） 以上で、11番議員神田守隆君の質疑を終わります。

次、21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） 質問いたします。時間もございませんので、簡明にいたしたいと思います。

議案の方でいたしたいと思いますので、議案の方の補正予算の22条になるわけでございますけれども、老人福祉総務費の20節扶助費について質問したいんですが、1つは、老人日常生活用具交付扶助費57万減額になっているわけでございます。これにつきましては、当初予算で

もって106万でございますので、大体執行率が半分ということなわけ
でございます。非常にいい制度であるし、またこういうお年寄りたち
について日常生活の電話とか、いろいろなそういうものに対する補助が当
初見込みの半分しか達成できなかったという理由はどこにあったのか。
この点をまず第1点、御質問申し上げます。

それから、2番目には、老人ホームの入所措置扶助費が527万円の
減額になっているわけでございます。総体の予算の中から見ると微々た
るものでございますけれども、説明によりますと、措置月数の延べ数が
当初852カ月分で計上してあったわけでございますけれども、現実的
には61カ月分が不必要になった、こういう結果になるわけございま
すが、この61カ月のマイナスというのはどういう意味を持つのか。

それから、老人ホームの入所につきましては、館山市は非常に高齢者
の多いところだけに、老人ホームが当初見込みより空くということはか
なりあるのかどうか。すでに満杯じゃないかというふうに想定して
おったんですけれども、そこら辺の状況とあわせて事務的なり、運営的
に、空くということになってくると、1日でも老人ホームに入りたいと
いう人のために非常に問題があるわけございまして、そこら辺の関係
はどうなったのか、その点についてまず聞きたいわけです。

2番目には、22号三芳水道でございまして、この点について
は神田議員との質疑がございましたので、時間もございませんし、常任
委員会の中でもって検討してもらえればいいと思いますので、この点に
ついては省略をいたしたいと思います。

それから、27号駅東口再開発事業の未執行の理由でございましてけ
れども、これはやはり62年度予算の中では、東口の事業の促進、着工と
いうんですか、そういう意味でもって3000万でございましたけれど
もついて、これが一つの大きな目玉であったわけです。目玉が完全に執
行できなかったということについて、非常に残念であるわけございま
すけれども、説明によりますと、基本計画の見直しをするということ
でございまして、この見直しについていろいろ論議すればいいんですけ
れども、時間もございませんので、委員会その他でもって今後来年度の
予算の中でもって見直しの問題も出てくると思いますので、そこへ譲る

といたしまして……。

ここでは、この事業が見直しになった場合に、今後見直されたものについていつごろからどういう形で事業に取りかけられるのか、全くもうば一になっちゃったということなのか。それとも何かの事由でもって1年遅れとか、2年遅れでもって着工に入っていけるという中でもってなのか。全くいつになるかわからないというものなのか。そこら辺の関係だけで結構です、具体的にはまた来年度の予算等でもってあるわけでございますから。その点について当初見込んだ3000何百万の事業が見直しでもってば一になってしまったのか、見直しでもっていずれ近い時期に、いつごろできるか、そういう見通しがあるのかそのところについて御質問をいたしたいと思います。

以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第24号の民生費に関する御質問でございますが、第1点、老人日常生活用具交付扶助費57万円の減額につきましては、当初、特殊寝台、火災警報器、老人用電話、紙おむつ等、10種75件を見込んで予算計上いたしましたわけですが、決算見込みにおきましては、火災警報器、老人用電話、紙おむつ等5種56件ということでございまして、当初見込んだほどの交付申請がなかったことと、特に高額な特殊寝台、エアーマット等の要望がなかったことによるものでございます。

第2点、老人ホーム入所者の延べ月数が減った理由についての御質問でございますが、当初予算編成にあたり、養護老人ホーム、特別養護老人ホームともに、2名ずつ計4名の入所増を見込んだわけですが、決算見込みにおきましては、養護老人ホームが死亡による廃止2名、新規入所者2名、特別養護老人ホームが死亡による廃止7名、新規入所者8名ということでございまして、入所増は1名であったことと、廃止即新規入所というわけではなく、その間、何カ月かのブランクが生ずることになりますので、延べ月数で61カ月の減が生じたというわけでございます。

次に、駅東口再開発事業の未執行の理由と今後の計画についてでござ

いますが、一昨日の通告質問で御答弁申し上げましたが、現在、東口につきましては、再開発事業の合意形成を図るため地権者と話し合いを進めている段階でございまして、いまだ具体的に再開発組合等による事業実施段階に至りませんでしたので、市街地再開発事業公共施設管理者負担金 582 万 1000 円、市街地再開発事業費補助金 3163 万円の未執行となり減額するものでございます。

なお、今後とも地権者の合意形成に努め、事業を実施できる段階で予算措置をしたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎ 21 番（辻田 実君） 時間がありませんから、1 点だけ質問をいたします。

老人の日常用品の購入でございますけれども、当初ほど申し込みはなかったということですが、これについては非常に私はいい制度だと思うし、この制度をこういう形でやったというのは福祉都市の一つの目玉であったわけです。この種の非常に恩恵的なものが半分しか達成できないというところに、何か老人福祉に対するところの思いやり、市とのつながり、こういう面について不十分な面があったんじゃないかというふうに思われるんですけれども、そこら辺についてどうなのか。十分やっていますということになるかわからないけれども、実際には見込んだよりも出ないということについては、ある面では非常に大変なことだと思います。時間がないから、その点について一つだけお尋ねしまして、質問を終わりたいと思います。

◎ 民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

老人生活用具交付扶助費につきましては、当初予算時におきまして過去 3 年の実績とそれから予想される経験値と申しますか、それらを踏まえましてそれぞれ予算計上をいたしましたわけでございますが、実は昭和 60 年に実態調査を行いまして、そのときに生活用具の必要な方の把握を行いまして、火災報知器、自動消火器、またガス警報器等、この 60 年度には数的には相当数出たわけでございます。そのようなこともございましたでしょうし、その後におきましてもケースワーカーですとか、あるいは御家族、また民生委員の方々の情報によりまして交付をいたして

おるわけでございますけれども、今後ともケースワーカー、民生委員さん等の情報をいただきまして、また広報、回覧等を通じまして啓蒙、啓発を行い、必要とする方には交付を行ってまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 以上で、21番議員辻田 実君の質疑を終わります。

以上で、通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となっております議案第24号及び議案第25号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

請願書の上程

○議長（飯田義男君） 日程第3、請願第8号乃至請願第10号を一括して議題といたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となりました各請願は、2月26日正午までに受理したものであります。

お手元に配付の請願付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

延 会 午後零時03分

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次会は、明 3 月 1 1 日午前 1 0 時開会とし、その議事は、昭和 6 3 年度各会計予算の審議といたします。

◎本日の会議に付した事件

1 議案第 8 号乃至議案第 2 5 号

1 請願第 8 号乃至請願第 1 0 号